



# 2016年度 第3四半期 決算説明資料

2017年2月13日（月）  
船井電機株式会社

証券コード 6839

## 決算概要（連結）

---

# 1. 第3四半期（2016年10月-12月）決算概要

(単位：億円)

	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比 ( )は増減率
売上高	468	373	△95 (△20.2%)
営業利益 (営業利益率)	△14 (△3.0%)	△10 (△2.7%)	+4
経常利益 (経常利益率)	△13 (△2.9%)	26 (7.0%)	+39
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	△10 (△2.2%)	23 (6.2%)	+33

期中平均為替レート（米ドル）	121. <sup>44</sup> 円	111. <sup>25</sup> 円
----------------	----------------------	----------------------

月末為替レート (米ドル)	15年9月	15年12月	16年9月	16年12月
	119. <sup>96</sup> 円	120. <sup>61</sup> 円	101. <sup>12</sup> 円	116. <sup>49</sup> 円

## 2. 第3四半期累計（2016年4月-12月）決算概要

(単位:億円)

	2015年度 3Q累計実績	2016年度 3Q累計実績	前年同期比 ( )は増減率
売上高	1,333	1,034	△299 (△22.4%)
営業利益 (営業利益率)	△72 (△5.4%)	△46 (△4.5%)	+26
経常利益 (経常利益率)	△85 (△6.4%)	△48 (△4.7%)	+37
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	△90 (△6.8%)	△53 (△5.1%)	+37

期中平均為替レート (米ドル)	121. <sup>63</sup> 円	107. <sup>56</sup> 円
-----------------	----------------------	----------------------

月末為替レート (米ドル)	15年3月 120. <sup>17</sup> 円	15年12月 120. <sup>61</sup> 円	16年3月 112. <sup>68</sup> 円	16年12月 116. <sup>49</sup> 円
------------------	-------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

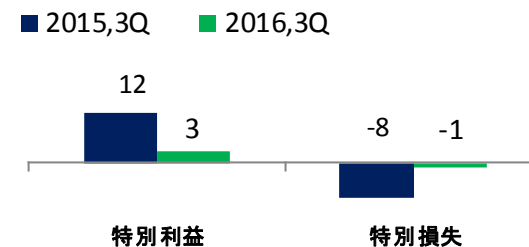
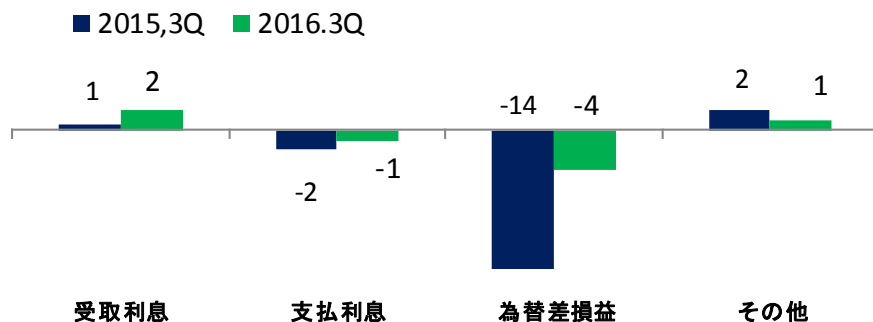
### 3. 第3四半期累計（2016年4月-12月）

(単位：億円)

	2015年度 3Q累計実績	2016年度 3Q累計実績	前年同期比
営業外収益	(※1) { 6 19	3 5	△3 △14
営業外費用			
経常利益	△85	△48	+37
特別利益	(※2) { 12 8	3 1	△9 △7
特別損失			
税引前純利益	△81	△46	+35
法人税等	9	7	△2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△90	△53	+37

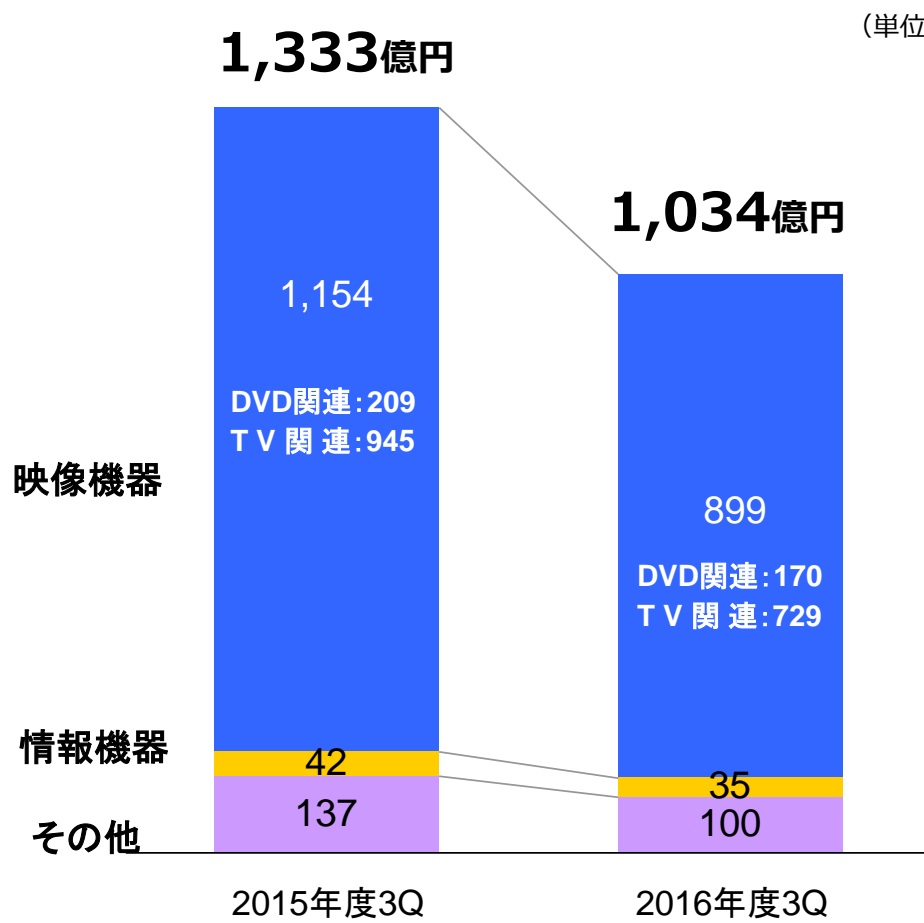
(※1 営業外損益内訳) マイナス表示は利益にマイナス影響

(※2 特別損益内訳)



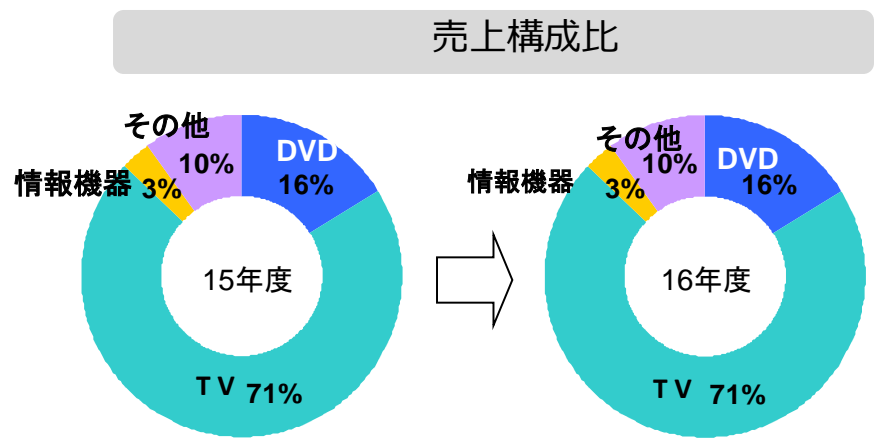
# 4. 機器別売上高

- 映像機器：DVD関連機器、液晶テレビとも減収。
- 情報機器：プリンターはOEM向けインクカートリッジ販売減のため減収。
- その他機器：オーディオアクセサリが販売終了に伴い減収。



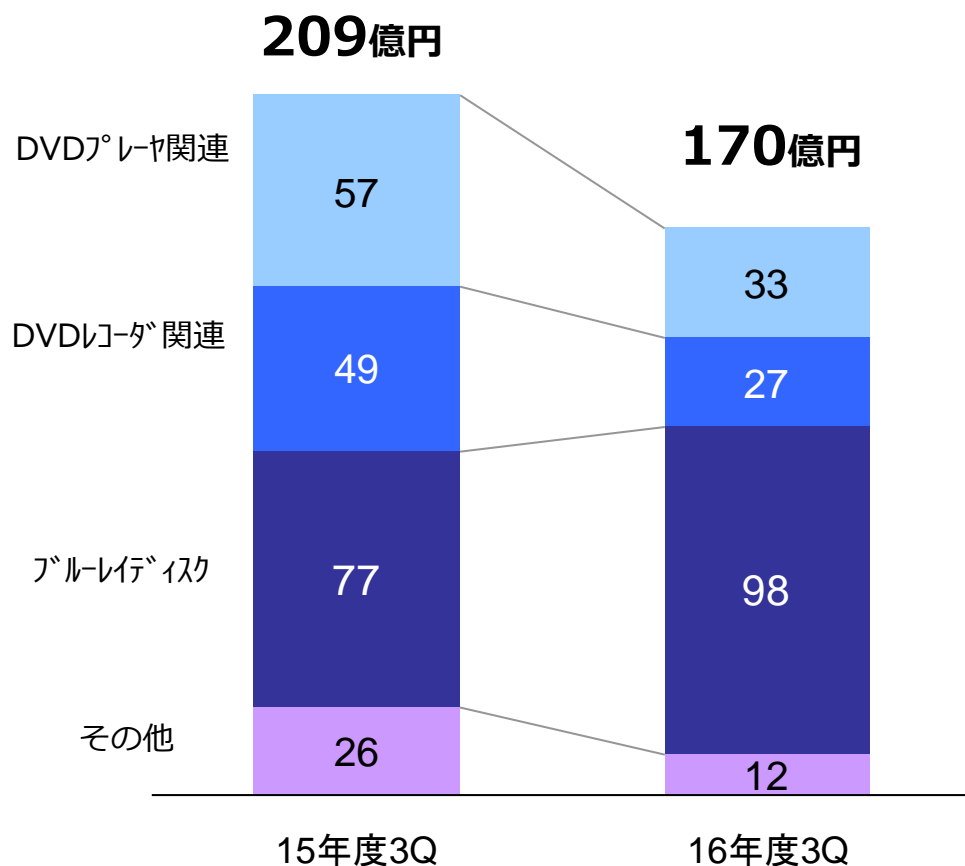
前年同期比 ( ) は増減率

映像機器	△255億円	(△22.1%)
DVD 関連	△39億円	(△18.5%)
TV 関連	△216億円	(△22.9%)
情報機器	△7億円	(△15.4%)
その他	△37億円	(△27.6%)
<b>合計</b>	<b>△299億円</b>	<b>(△22.4%)</b>



# 5. DVD関連機器の売上高

➤ 販売好調のブルーレイプレイヤーは増収。

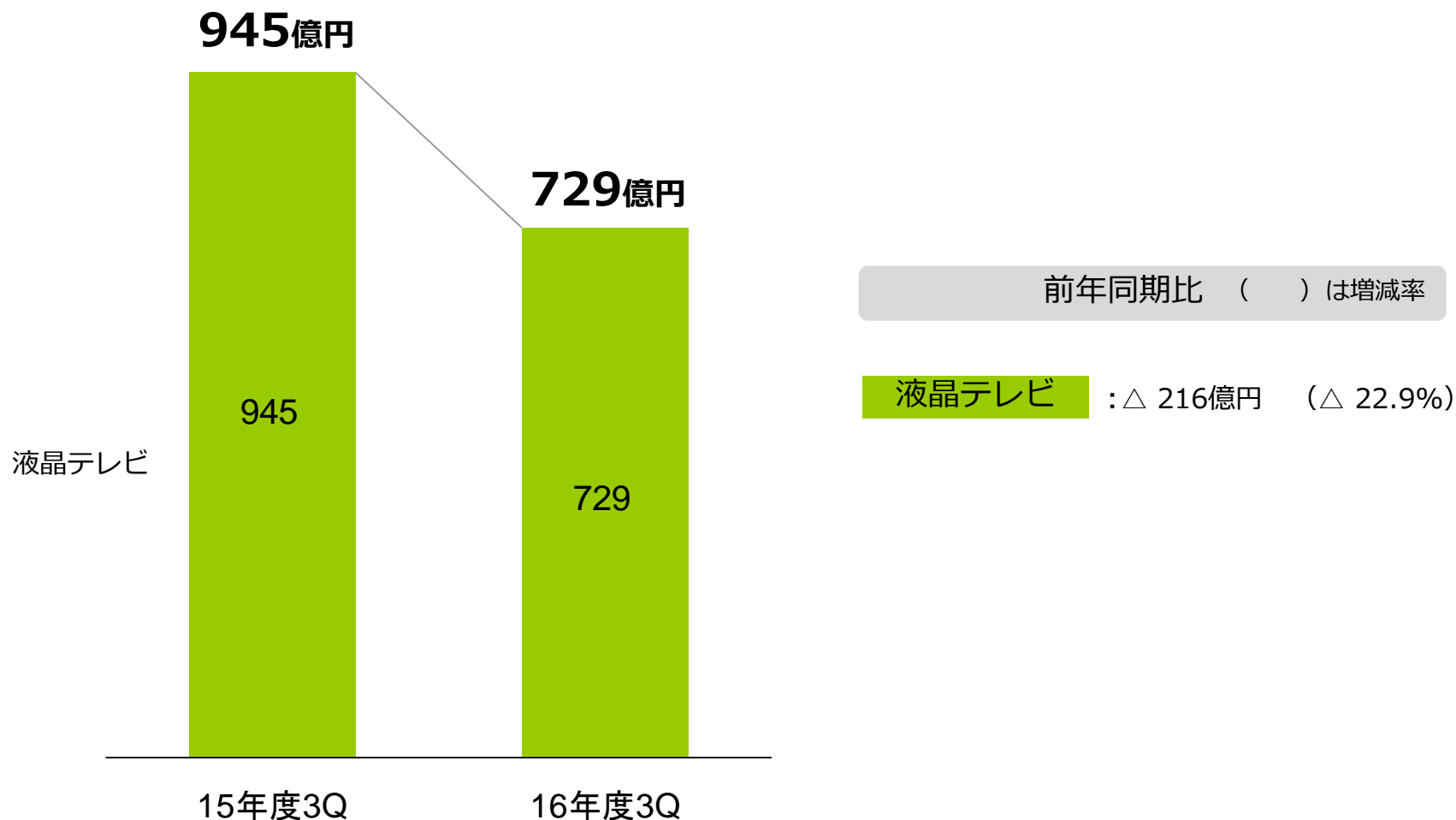


前年同期比 ( ) は増減率

DVDプレーヤー関連	△24億円	(△42.7%)
DVDレコーダ関連	△22億円	(△44.4%)
ブルーレイディスク	+21億円	(+28.1%)
その他	△14億円	(△54.9%)
合計	△39億円	(△18.5%)

## 6. テレビ関連機器の売上高

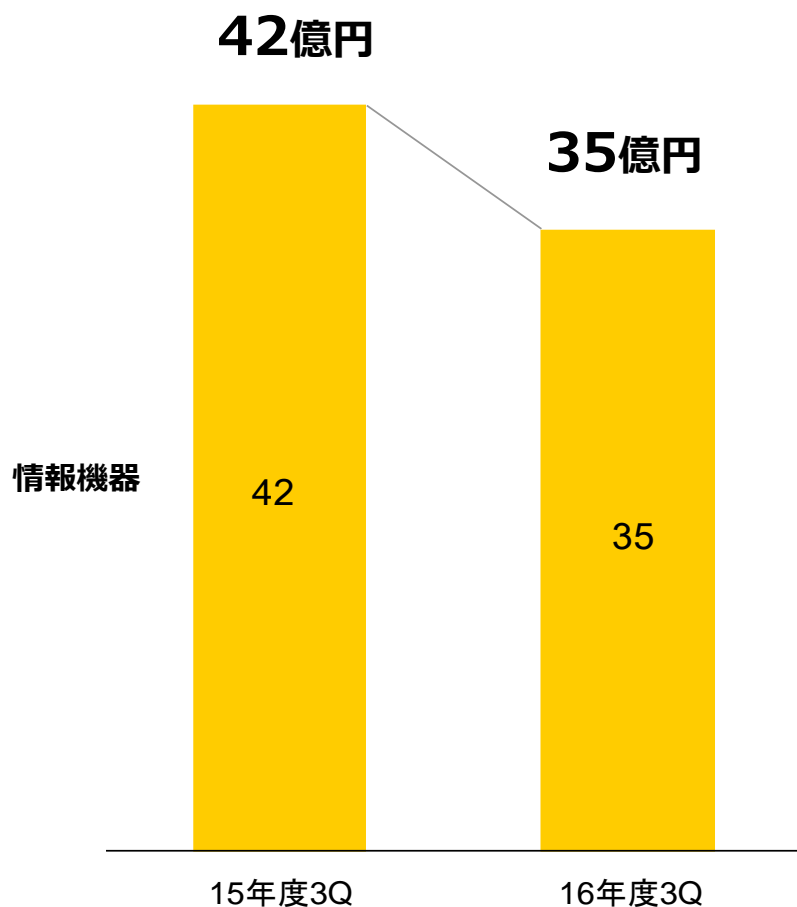
➤ 競合他社の価格競争による販売不振のため、減収。





# 7. 情報機器の売上高

➤ 主にOEM先向けインクカートリッジの販売減少により、全体で減収

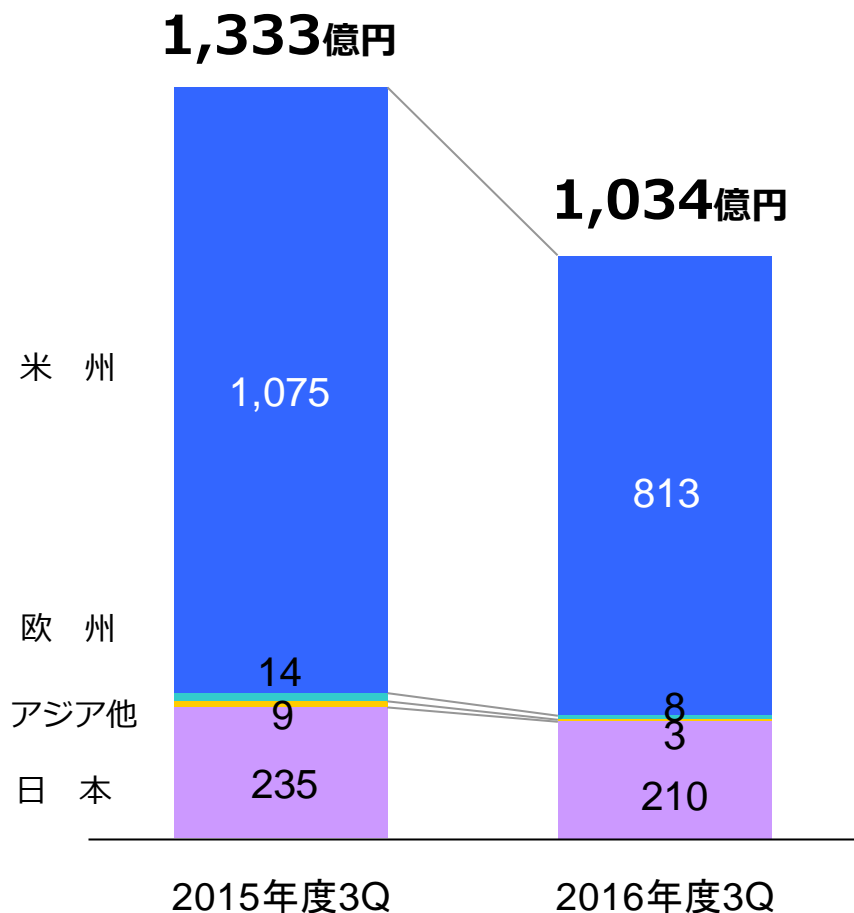


前年同期比 ( ) は増減率

情報機器 :  $\Delta$  7億円 ( $\Delta$ 15.4%)

# 8. 仕向地別売上高

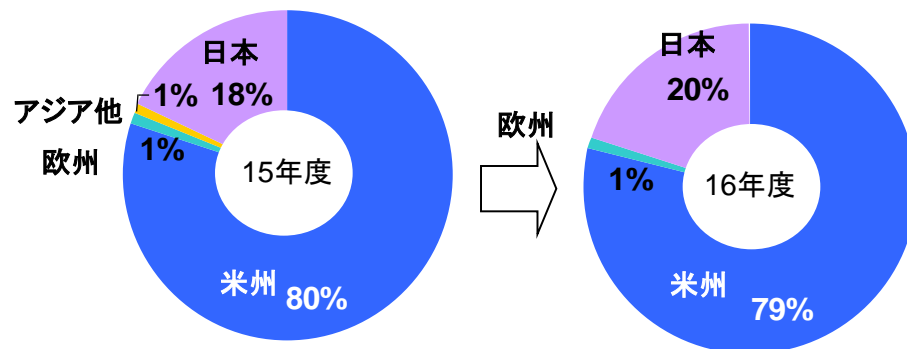
- 米州：液晶テレビが減収、オーディオアクセサリ売上減の影響があり減収。
- 日本：ブルーレイディスクレコーダーが好調。



前年同期比 ( ) は増減率

米州	△262億円	(△24.3%)
欧州	△6億円	(△43.0%)
アジア他	△6億円	(△69.7%)
日本	△25億円	(△10.8%)
合計	△299億円	(△22.4%)

売上構成比

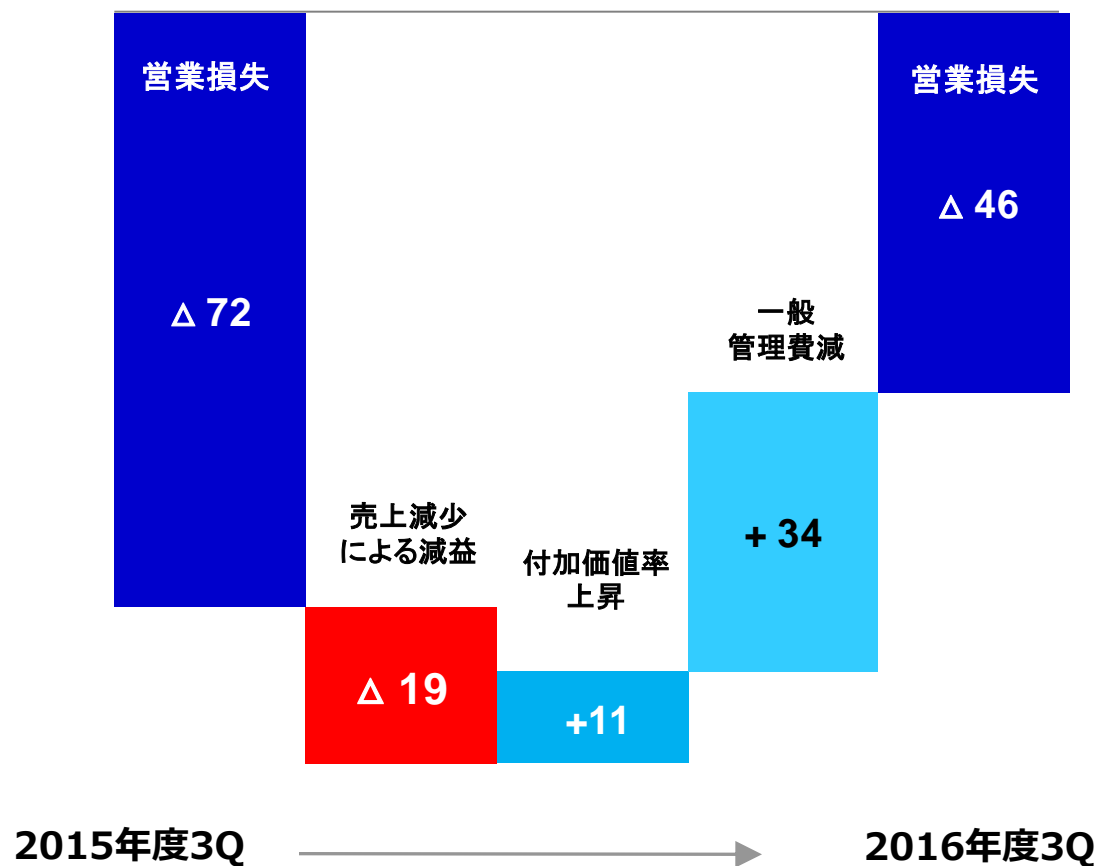


# 9. 営業利益増減要因

\* 付加価値 = 売上 - (売上原価 + 販売費)

(単位：億円)

前年同期比



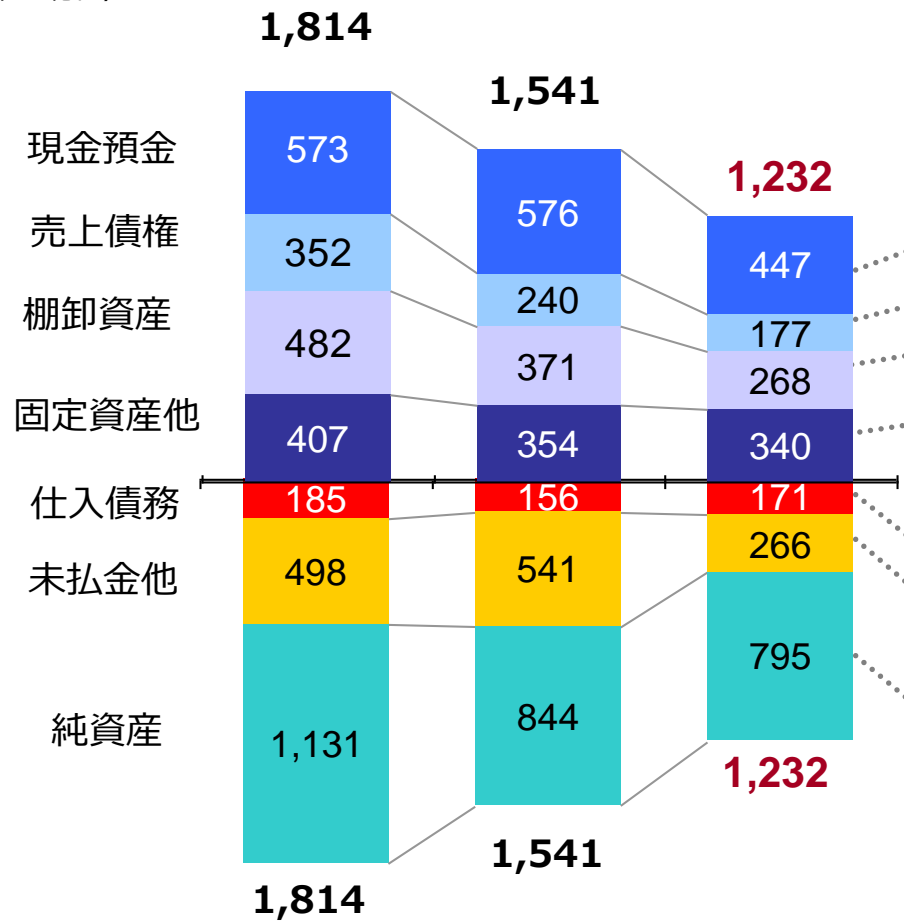
# 10. 財務の状況

(単位：億円)

2015年12月末比

資産の状況

負債・純資産の状況



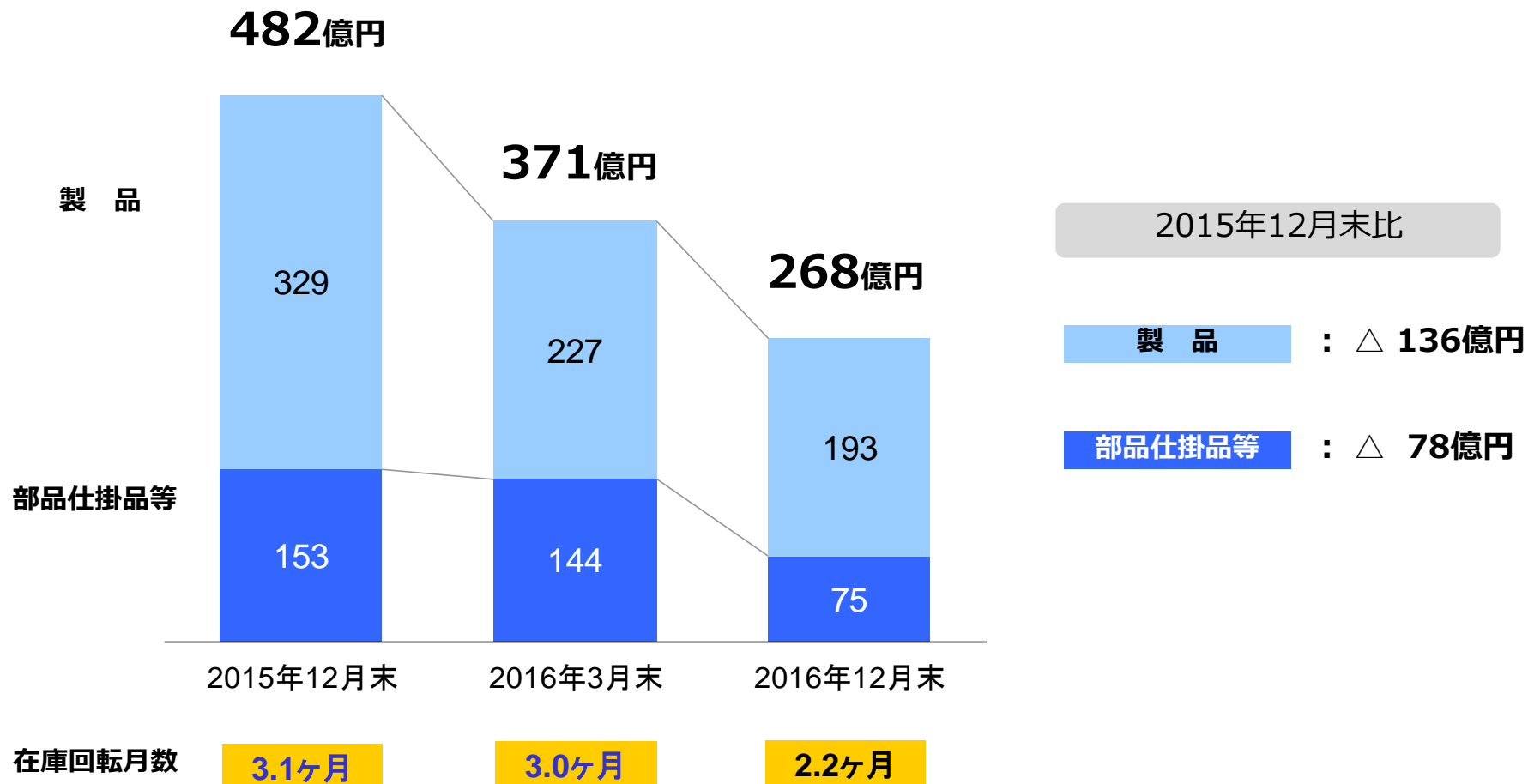
資産の状況	△ 582億円
・現金預金	△ 126億円
・売上債権	△ 175億円
・棚卸資産	△ 214億円
・固定資産他	△ 67億円

負債の状況	△ 246億円
・仕入債務	△ 14億円
・未払金他	△ 232億円
<b>純資産の状況</b>	<b>△ 336億円</b>
<i>(自己資本比率 64.1%)</i>	

2015年12月末      2016年3月末      2016年12月末

# 11. 棚卸資産

(単位：億円)



# 12. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

## 第3四半期累計

## 通 期

設備投資額

減価償却費

研究開発費

設備投資額

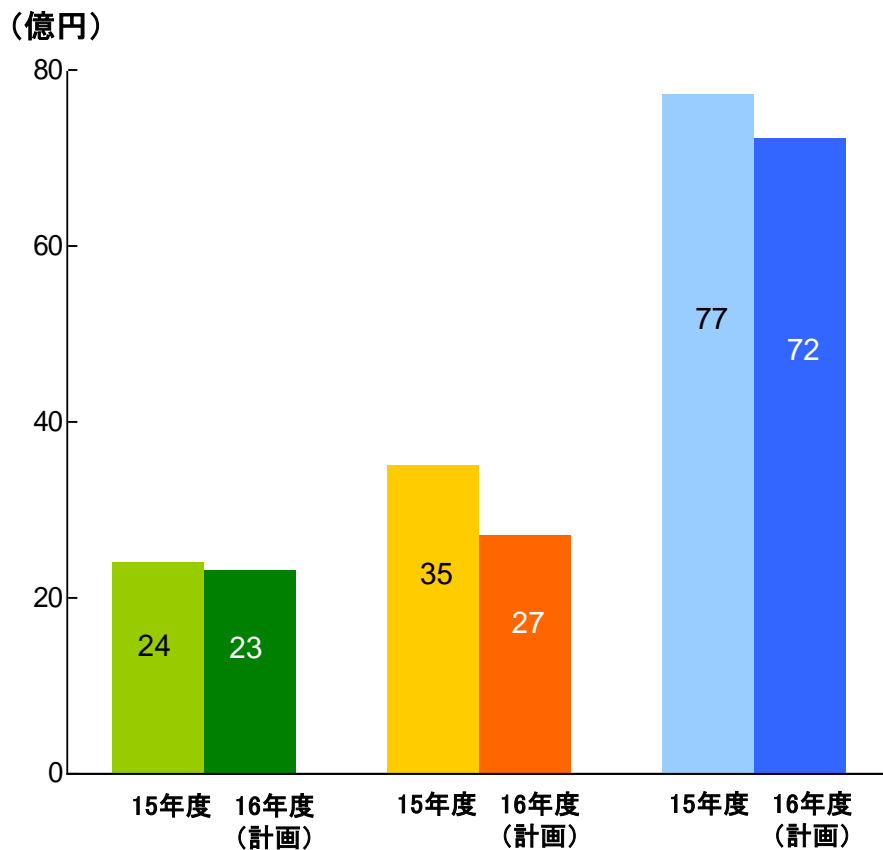
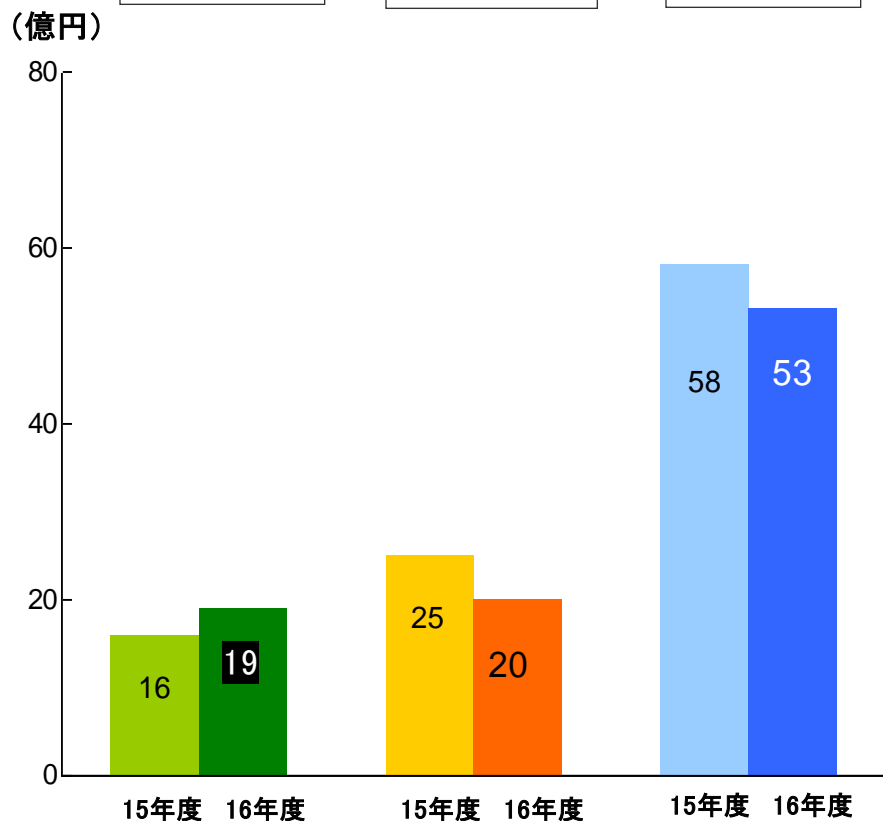
減価償却費

研究開発費

前年同期比  
+3億円

前年同期比  
△5億円

前年同期比  
△5億円



# 13. 2016年度通期業績予想の修正

(単位：億円)

	2015年度 実績	2016年度 前回予想 (10月17日発表)	2016年度 今回予想	前回予想比増減 ( )は増減率
売上高	1,700	1,345	1,345	0 (0%)
営業利益 (営業利益率)	△105 (△6.2%)	△40 (△3.0%)	△69 (△5.1%)	△29
経常利益 (経常利益率)	△136 (△8.0%)	△80 (△5.9%)	△78 (△5.8%)	+2
当期純利益 (当期純利益率)	△338 (△19.9%)	△82 (△6.1%)	△69 (△5.1%)	+13
想定為替レート (対米ドル)	119. <sup>98</sup> 円	104. <sup>36</sup> 円	108. <sup>17</sup> 円	

## 補足資料

1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移（四半期）
3. 仕向地別売上高の推移（四半期）



# 1. 四半期別決算概要

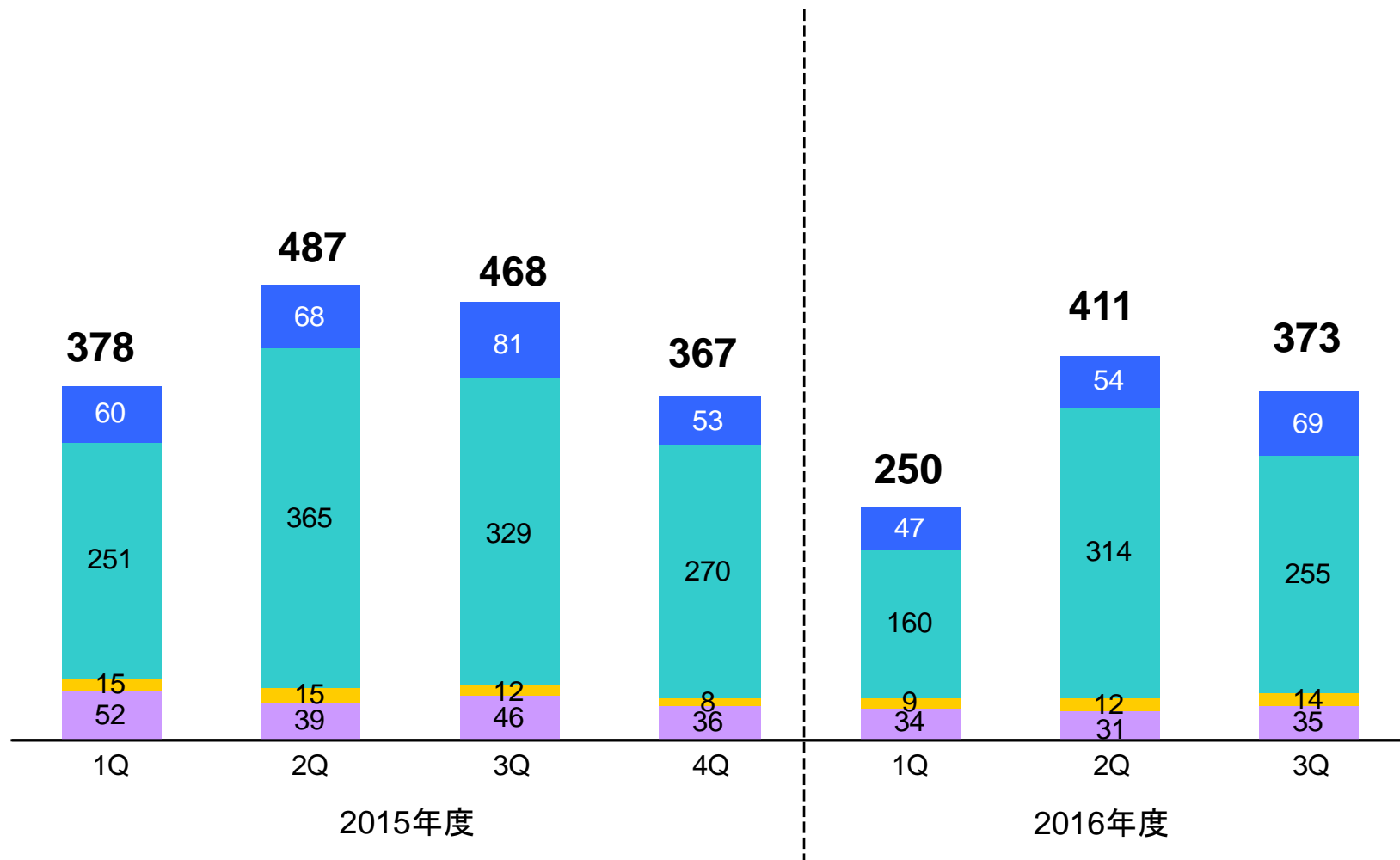
(単位：億円)

	2015年度				2016年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	378	487	468	367	250	411	373
営業利益	△42	△16	△14	△33	△28	△7	△10
(営業利益率)	(△11.2%)	(△3.3%)	(△3.0%)	(△9.1%)	(△11.5%)	(△1.8%)	(△2.7%)
経常利益	△37	△33	△14	△52	△58	△16	26
(経常利益率)	(△9.8%)	(△6.9%)	(△2.9%)	(△14.1%)	(△23.4%)	(△3.9%)	(7.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△40	△39	△11	△248	△57	△19	23
(四半期純利益率)	(△10.7%)	(△8.1%)	(△2.2%)	(△67.6%)	(△22.8%)	(△4.6%)	(6.2%)
為替レート (円/米国ドル)	121.72	121.72	121.44	115.05	108.53	102.90	111.25

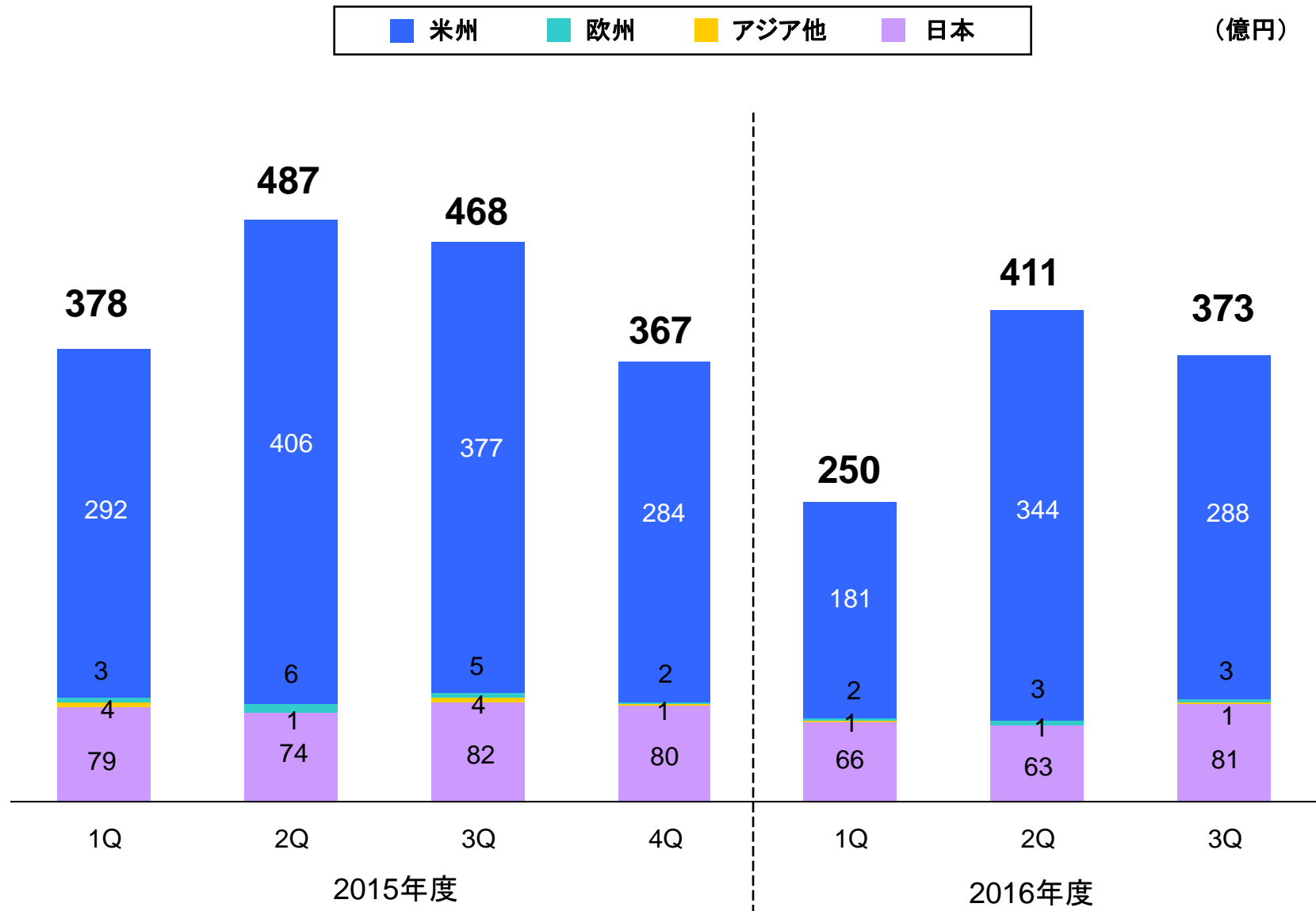
## 2. 機器別売上高の推移(四半期)

■ DVD関連機器 ■ テレビ関連機器 ■ 情報機器 ■ その他

(億円)



### 3. 仕向地別売上高の推移(四半期)



本資料には、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。

これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。

したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。